

値上げNO! 23区で一番高い介護保険料 さらに値上げ案を提示

基準月額 **6580円⇒最大7270円に**

23区で一番高い介護保険料に区民から悲鳴の声があがっているなか、さらに値上げをする中間報告を区が示しました。区内6カ所で開催された公聴会は、定員を超えた会場もあり、値上げ反対の意見が続出、時間切れで質問が打

ち切られる事態も生まれました。保険料の値上げは、まだ決まったわけではありません。日本共産党区議団は、値上げを抑える具体的提案も行い、引き続きがんばります。

20年で保険料は2倍に

介護保険料は2000年にスタートしました。その時の保険料は基準月額で3217円でした。それでも高いので、半年間は半額の1608円に抑えられました。

それが2年前に6580円となり、20年で2倍を超えました。こんなに保険料が上がる保険は他にありません!

値上げに一片の道理もない

保険料は、向こう3年間の給付見込みを推計して割り返して算出します。給付見込みを多めに見積もれば、高い保険料になりお金は余ります。

●介護保険は、納めても本当に介護を必要とするときに簡単に利用できないことがある。何のための介護保険か。



●少ない年金からひかれ、なおさら少なくなってしまう。もっと安くしてほしい。



あなたの保険料は?

本人の所得	家族	現在の保険料月額(円)	値上げ案(最大)月額(円)
1,200万円～	本人所得で判断	15,140～17,770	21,810～32,715
400～1,200万円未満		9,810～13,160	11,632～18,175
300～400万円未満		9,550	10,541
200～300万円未満		9,220	10,170
120～200万円未満		7,970	8,796
120万円未満		7,110	7,851
基準値	本人が非課税	6,580	7,270
本人課税年金収入額とその他の所得合計が80万円以下	家族に課税者あり	5,730	6,324
本人及び世帯全員が非課税		4,780 ※申請軽減あり	5,089 ※特例軽減あり
非課税 本人及び世帯全員が	本人の課税年金収入額とその他の所得金額の合計が120万円以下	3,790 ※申請軽減あり	3,635 ※特例軽減あり
	本人の課税年金収入額とその他の所得金額の合計が80万円以下	2,470 ※申請軽減あり	2,181



代表質問を行うはたの昭彦議員

今回の中間報告では、第7期の給付額について「毎年25～30億円ほど計画値を下回っています」と記載。給付見込みを多めに見積もり、高い保険料を徴収したため、平成30年度から毎年お金が余っています。それなのに、第8期も給付見込みを多めに見積もり保険料の値上げをしようとしています。

日本共産党は、値上げを抑えるための具体的提案も行いました。

日本共産党は、値上げを抑えるための具体的提案も行いました。



決算委員会で質問する横田ゆう議員

1191項目の予算要望書を提出



10月2日、日本共産党区議団は2021年度の予算編成にむけて、要望書を区長に提出しました。要望書は、過去1年間の議会質問や区内37団体の要望、さらに16万世帯を対象にした区民アンケートに寄せられた声をもとに作成。切実な住民要望の実現を強く求めました。



11月2日、北千住駅前で行った区議団全員で差別のない足立区をと訴えました

白石議員の「LGBTで足立区が減る」発言に3万を超える抗議署名

「何が悪い」と開き直り、怒りが全国に

白石議員は9月25日、足立区議会定例会の一般質問で、少子高齢社会への対応や区の出生率を問う中で、LGBTQと少子化を結びつけ差別発言を行いました。

これに対し、共産・立憲民主・改革の三党派は発言の撤回と謝罪を申し入れました。しかし白石議員は発言が全国に広がる中で、謝罪どころか、新聞・テレビ・インターネットで「何が悪い」「謝罪そのものが考えられない」などの言動を繰り返し、多くの方々の心を傷つけ、全国から怒りの声が寄せられ、抗議のインターネット署名は3万3000人を越えました。区役所や区議会事務局、共産党の控室にも電話が殺到しました。



最終本会議で、発言の撤回と謝罪



本会議で討論を行う浅子けい子議員

その後、白石議員は最終本会議で発言の撤回と謝罪を行いました。それ自体は、国民の世論が動かしたことのあらわれです。しかし十分な説明責任を果たしたとは言えず、多くのマスコミが疑問を呈しています。一連の白石議員の発言の本質は、自分の尺度で「普通」を決めてごり押しすることで、それ以外の人は「普通でない」というステイグマ・差別を生み出すものです。

多様性尊重の足立区へ

政治家が差別や分断をまき散らすことはあってはなりません。私たちも、今回のことを契機に、より一層多様性の尊重の立場で学び研鑽し、足立区議会は異なる価値観で生きる人々を排除しないと、胸をはっていえるよう、力をつくしてまいります。

超党派で問責決議案を提案



提出者を代表し決議案を提案するぬかが和子議員

本会議での発言およびその後の言動は、議員としての資質に欠けるもので、議会としての姿勢も問われます。共産・立民・改革の3党派などが共同で問責決議を提案しました。共産党と改革、無会派の議員が賛成討論を行いました。自民・公明は本会議で一言も発言せずに反対をし、否決しました。その後10月26日には区議会超党派で、当事者の方々の話を聞く会を開催しました。

「LGBTQ施策」一歩前進へ

共産党は決算特別委員会で、「パートナーが入院しても家族として説明も受けられない」などの事例を示し、多くの自治体ですでに実施しているパートナーシップ制度の実現を強くせまりました。

区長は「まずは当事者の話をよく聞き、困りごとをつかんで、必要な対策を講じたい」と委員会や最終本会議で表明し相談窓口設置が決まりました。

都立・公社病院の存続・充実を



区民アンケートに寄せられた都立病院・公社病院独立行政法人化に対する声を届ける斎藤まりこ都議と区議団

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ http://www.adachi-jcp.jp/



発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかが和子
編集責任者 浅子けい子

新型コロナ・災害から いのちをくらしを守る

前進しました

PCR検査すすむ



決算委員会で質問する
山中ちえ子議員

足立区でも医療機関、老人施設、相撲部屋等でクラスターが発生し、区民から心配の声が寄せられています。日本共産党は感染拡大を防ぐ要は、無症状感染者を早期に見つけ、保護することだと指摘、「いつでも、誰でも、何度でも」の立場で数値目標を持ち、PCR検査の抜本的強化を求めました。区は無症状者への検査は「必要な方が検査を受けられなくなる」等の理由で拒否してきました。しかし、繰り返しの提案の中で、現在の検査体制は、区内50の医療機関（診療所）で一日につき10件、1週間で3500検体。土日はPCR検査センターで検査ができるため、濃厚接触の有無にかかわらず発熱や症状があれば誰もが検査を受けられるようになっています。また、クラスターが発生した地域の方は、無症状であっても検査につなげることが出来ました。

特養ホーム9年で1270床増設へ

「特養ホームを申し込んでも順番待ちで入れない」の声が増え、待機者が膨れ上がっています。ここ数年、区が計画的な増設に背を向けてきたためです。日本共産党区議団は、「せめて必要度の高いAランクの人は入れるように」と繰り返し求め続け、ついに区は「9年間で1270床の整備計画」をつくり、増設へ大きく足を踏み出すことになりました。

障害者施策すすむ

- 視力障害者—「災害情報取得時に有効なポータブルラジオを他区のように日常生活用具に指定して欲しい」との要望が出され、緊急要望を行い実現へ検討開始。
- ガイドヘルパー—消毒液やフェイスシールドなどの感染予防グッズの支給が実現。
- 重度障害者—グループホームの増設を求め、重要な施策なので整備に努めたいと答弁。
- 障害者のコロナ対策—保護者が感染した場合に単身で在宅生活が困難な障害者の支援体制を早急に検討すると答弁。



決算委員会で質問する
西の原えみ子議員

ケアに手厚い足立区を求め奮闘!

日本共産党

要援護者の個別支援計画策定へ

災害対策

「一人で子どもを連れて避難は、現実的には無理」「車での避難は禁止されており、車イスなので避難できない」昨年の台風19号時の障害児者の声です。災害時にどのような避難行動をとればよいのかについて、あらかじめ一人一人の状況に合わせて作る「個別支援計画」がどうしても必要です。

日本共産党は、障害者の相談支援専門員や高齢者のケアマネがケアプランと同様に「災害時ケアプラン」を作成している別府市を参考に「個別支援計画」を作ることを求めました。当初区は要支援者名簿で事足りるかなのような答弁でしたが、強く求める中で出来るところから始めると変化しました。



防災無線の聞こえない対策

日本共産党区議団が繰り返し防災無線の改善を求めてきた結果、デジタル化や増設などが改善されましたが、それでも豪雨時や場所によっては聞こえない場合があります。区議団は全国の8割の自治体が個別受信機を導入していることを示し、実現を求めました。区は当初、費用も掛かり難しいと答弁していましたが、繰り返し迫る中で、先進事例も鑑み前向きに考えたいと答えました。



文化の火を消さない—スポーツの環境整備を

新型コロナウイルス感染症の影響で、劇場・ホールなどの文化・芸術を発信する場が次々と閉鎖、公演も中止になりました。一度消えた文化の火を再び灯すことは非常に困難です。日本共産党は、杉並区のような文化・芸術活動への助成制度や区施設の利用定員が制限される中での使用料減額、さらには文化施設や、子どもたちのサッカー・野球場等の環境整備を提案し充実を迫りました。



産業支援と雇用対策を区に迫りました

売り上げが減少し、事業継続が困難でも国や都の給付金・協力金支給要件に届かない事業者を区で支援すべきと繰り返し求める中で、区は「国や都と役割を棲み分ける」と言いながら、事業者への直接支援を拒否する冷たい姿勢です。一方、雇用対策では、「失業や雇止めの方々への対策として直接雇用を増やすべき」との共産党の度重なる質問に、始めの「6名採用で十分」との姿勢を変え180名の非常勤職員の直接雇用の募集が実現しました。



本会議で質問を行う
きたがわ秀和議員

7人が力を合わせて、様々な質問・提案をしました

- 小規模工事契約登録制度の活用
- 贈賄事件の教訓から契約制度の改善
- 高すぎる国民健康保険料
- 災害対策の充実
- 温暖化・気候変動対策
- 花畑川環境整備
- 交通空白地域の解消
- 保健所業務の体制強化
- 全てのがん検診無料化
- 産前・産後ケア支援
- 高齢者支援
- 東京女子医大問題
- 西新井駅周辺及び綾瀬地区の課題解決について
- 20人学級を展望した少人数学級の実現
- 区立小・中学校全校の給食調理室エアコン設置
- 新田学園問題・学校統廃合の見直し
- 小学校図書館の司書配置
- 不登校児支援・発達障がい特性のある子どもの支援
- 子どもの貧困対策
- コロナ禍での困難な学生への支援
- 南流山福祉社会問題
- 医療的ケア児、重症心身障害児対策
- 保育の質の向上と公立保育園の存続・充実
- 「不要・不急」の事業の凍結・中止

54万円と10万円を借りて 大学等を卒業すると10万円は返済不要に

新型コロナウイルス対策 足立区育英資金拡充!

コロナ禍で学生はアルバイトの継続が困難となったり仕送りが途絶えたりして経済的に困窮し、退学を考えた学生が数多くいます。足立区では5月から育英資金の特別貸付を実施していますが、今回さらに学生（大学生・短大・専門学校）に対し、いつでも緊急に借りる事ができ、返済免除にもなる10万円の緊急貸付が始まりました。

日本共産党は、以前から貸付ではなく給付の育英資金の拡充を求めてきましたが、一歩前進しました。

- 条件付緊急貸付【大学・短大生・専門学生対象】
- 対象/足立区育英資金貸付中、特別貸付※を貸付中の在校生
- 貸付金額/10万円の追加貸付希望者
- 償還免除/大学等を正規の修業年限で卒業

※特別貸付とは…育英資金の貸付額1年分を一括で貸付する制度
締切は12月15日までですが延期を求めています。